

令和4年度

長与町

統一的な基準による財務書類

説明資料

令和6年2月

長崎県 長与町 財政課

目 次

I 令和4年度 財務書類の概要

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	・・・・・・・・	4
(3) 資金収支計算書	・・・・・・・・	5
(4) 財務書類の相関図	・・・・・・・・	6
(5) 分析比率	・・・・・・・・	7

II 令和4年度 財務書類

(一般会計等)

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表	・・・・・・・・	9
------------	----------	---

【様式第2号及び3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	・・・・・・・・	10
----------------------	----------	----

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書	・・・・・・・・	11
--------------	----------	----

(全体)

【様式第1号】

全体貸借対照表	・・・・・・・・	12
---------	----------	----

【様式第2号及び3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書	・・・・・・・・	13
-------------------	----------	----

【様式第4号】

全体資金収支計算書	・・・・・・・・	14
-----------	----------	----

(連結)

【様式第1号】

連結貸借対照表	・・・・・・・・	15
---------	----------	----

【様式第2号及び3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書	・・・・・・・・	16
-------------------	----------	----

【様式第4号】

連結資金収支計算書	・・・・・・・・	17
-----------	----------	----

※ 様式番号は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」の財務書類作成要領に示されている「様式」に準拠しています。

III 令和4年度 注記	・・・・・・・・	19
--------------	----------	----

I 令和4年度 財務書類の概要

Ⅲ 令和4年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表(バランスシート)(令和5年3月31日)

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	40,194	92%	66,543	89%	68,727	89%	(1)固定負債	12,169	28%	21,296	29%	22,143	29%
①有形固定資産	35,968	83%	61,028	82%	62,771	81%	①地方債等	11,781	27%	15,176	20%	15,655	20%
①事業用資産	19,244	44%	19,244	26%	20,025	26%	②退職手当引当金	328	1%	432	1%	800	1%
②インフラ資産	16,477	38%	39,308	53%	39,967	52%	③その他	60	0%	5,688	8%	5,688	7%
③物品	247	1%	2,475	3%	2,779	4%	(2)流動負債	1,789	4%	2,586	3%	3,298	4%
(2)無形固定資産	110	0%	225	0%	225	0%	①1年内償還予定地方債等	1,261	3%	1,693	2%	2,402	3%
(3)投資その他の資産	4,115	9%	5,291	7%	5,730	7%	②未払金	0	0%	348	0%	348	0%
①投資及び出資金	45	0%	45	0%	191	0%	③その他	528	1%	545	1%	548	1%
②長期延滞債権	59	0%	140	0%	142	0%							
③基金	3,998	9%	5,100	7%	5,391	7%	負債の部合計	13,958	32%	23,882	32%	25,441	33%
④徴収不能引当金	-3	0%	-11	0%	-11	0%							
⑤その他	17	0%	17	0%	17	0%	純資産の部						
(2)流動資産	3,286	8%	8,045	11%	8,570	11%	固定資産等形成分	41,925	96%	68,659	92%	70,542	91%
①現金預金	1,482	3%	6,189	8%	6,399	8%	余剰分(不足分)	-12,403	-29%	-17,953	-24%	-18,688	-24%
②未収金	18	0%	65	0%	65	0%							
③財政調整基金等	1,786	4%	1,786	2%	2,100	3%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-1	0%	-1	0%							
⑤その他	0	0%	7	0%	7	0%	純資産の部合計	29,522	68%	50,706	68%	51,855	67%
資産の部合計	43,480	100%	74,588	100%	77,296	100%	負債・純資産の部合計	43,480	100%	74,588	100%	77,296	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	109 万円	186 万円	193 万円	負債の部	35 万円	60 万円	64 万円
				純資産の部	74 万円	127 万円	130 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに長与町では、一般会計等ベースで435億円、全体ベースで746億円、連結ベースで773億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、295億円(一般会計等)、507億円(全体)、519億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である140億円(一般会計等)、239億円(全体)、254億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和5年3月31日の長与町の人口： 40,042 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	12,824	103%	21,453	117%	26,854	114%
① 人件費	2,026	16%	2,262	12%	2,305	10%
② 物件費等	3,650	29%	5,919	32%	6,284	27%
うち減価償却費	962	8%	1,768	10%	1,862	8%
③ その他の業務費用	213	2%	316	2%	408	2%
④ 移転費用	6,935	55%	12,956	71%	17,856	76%
2 経常収益	370	3%	3,242	18%	3,289	14%
3 臨時損失	51	0%	63	0%	64	0%
4 臨時利益	0	0%	0	0%	18	0%
純行政コスト	12,505	100%	18,273	100%	23,610	100%
5 財源	13,010	104%	20,598	113%	25,901	110%
① 税金等	8,858	71%	11,642	64%	14,103	60%
② 国県等補助金	4,153	33%	8,956	49%	11,799	50%
本年度差額	505	4%	2,325	13%	2,291	10%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	8	0%	71	0%	71	0%
8 その他の純資産変動額	-64	-1%	-64	0%	-143	-1%
本年度純資産変動額	449	4%	2,332	13%	2,219	9%
前年度末純資産残高	29,073	-	48,374	-	49,635	-
本年度末純資産残高	29,522	-	50,706	-	51,855	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	245	-	635	-	540	-
・有形固定資産等の増加	630	-	1,656	-	1,723	-
・有形固定資産等の減少	1,102	-	1,920	-	2,015	-
・貸付金・基金等の増加	1,044	-	1,233	-	1,280	-
・貸付金・基金等の減少	327	-	334	-	447	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	31 万円	46 万円	59 万円
2 財源	32 万円	51 万円	65 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	1 万円	6 万円	6 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税金等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで125億円、全体ベース183億円、連結ベースで236億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで130億円、全体ベースで206億円、連結ベースでは259億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで23億円、連結ベースで22億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで6億円、連結ベースで5億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,202	3,728	3,771
①業務支出(注)	11,918	19,622	24,930
②業務収入	13,122	23,353	28,703
③臨時支出	2	2	2
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-968	-1,943	-1,943
①投資活動支出	1,646	2,858	2,927
②投資活動収入	678	915	984
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	234	1,785	1,828
(ハ)財務活動収支(②-①)	-432	-444	-541
①財務活動支出	1,309	1,550	2,259
②財務活動収入	876	1,105	1,718
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-198	1,341	1,287
2 前年度末歳計現金残高	1,347	4,514	4,772
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	7
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	1,148	5,855	6,065
5 本年度末歳計外現金残高	334	334	334
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,482	6,189	6,399
(注)うち、地方債等支払利息支出	45	92	96

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和4年度は、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで13億円、連結ベースで13億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで11億円、全体ベースで59億円、連結ベースで61億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで18億円、連結ベースで18億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,202
①業務支出	11,918
②業務収入	13,122
③臨時支出	2
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-968
①投資活動支出	1,646
②投資活動収入	678
(ハ)財務活動収支	-432
①財務活動支出	1,309
②財務活動収入	876
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-198
2 前年度末資金残高	1,347
3 本年度末資金残高(1+2)	1,148
4 本年度末歳計外現金残高	334
5 本年度末現金預金残高(3+4)	1,482

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目		金額	
経常費用		12,824	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用		5,890	
移転費用		6,935	
経常収益		370	
臨時損失		51	固定資産等形成分(不足分)
臨時利益		0	
純行政コスト		12,505	12,505
財源		13,010	13,010
本年度差額		505	505
固定資産等の変動(内部変動)			245 -245
有形固定資産等の増加		630	-630
有形固定資産等の減少		1,102	-1,102
貸付金・基金等の増加		1,044	-1,044
貸付金・基金等の減少		327	-327
資産評価差額		0	0
無償所管換等		8	8
その他		-64	
本年度純資産変動額		449	
前年度末純資産残高		29,073	
本年度末純資産残高		29,522	41,925 -12,403

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	40,194	(1)固定負債	12,169
有形固定資産	35,968	(2)流動負債	1,789
無形固定資産	110	負債の部合計	13,958
投資その他の資産	4,115	固定資産等形成分	41,925
(2)流動資産	3,286	余剰分(不足分)	-12,403
現金預金	1,482		
その他	1,804	純資産の部合計	29,522
資産の部合計	43,480	負債・純資産の部合計	43,480

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

⇒「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

⇒(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

⇒「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	36.3%	37.0%	-0.8%
全体	27.6%	28.3%	-0.6%
連結	28.8%	29.4%	-0.7%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	67.9%	67.0%	0.9%
全体	68.0%	66.6%	1.4%
連結	67.1%	65.7%	1.4%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	79.7%	78.8%	0.9%
全体	67.5%	68.6%	-1.1%
連結	67.1%	68.0%	-0.8%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	2.9%	2.1%	0.8%
全体	15.1%	7.6%	7.5%
連結	12.2%	6.3%	5.9%

Ⅱ 令和4年度 財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,193,695,732	固定負債	12,168,867,971
有形固定資産	35,968,381,144	地方債	11,780,964,406
事業用資産	19,244,496,709	長期未払金	0
土地	12,834,244,700	退職手当引当金	327,824,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,336,049,643	その他	60,079,565
建物減価償却累計額	-16,127,699,719	流動負債	1,789,407,407
工作物	1,248,384,652	1年内償還予定地方債	1,261,049,556
工作物減価償却累計額	-1,048,022,567	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	166,300,470
航空機	0	預り金	333,963,428
航空機減価償却累計額	0	その他	28,093,953
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	13,958,275,378
建設仮勘定	1,540,000	【純資産の部】	
インフラ資産	16,477,090,358	固定資産等形成分	41,924,523,587
土地	8,417,933,358	余剰分(不足分)	-12,402,839,564
建物	1,108,632,104		
建物減価償却累計額	-979,451,037		
工作物	41,043,722,887		
工作物減価償却累計額	-34,190,658,104		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,076,911,150		
物品	1,429,779,487		
物品減価償却累計額	-1,182,985,410		
無形固定資産	109,929,467		
ソフトウェア	109,896,907		
その他	32,560		
投資その他の資産	4,115,385,121		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	59,019,467		
長期貸付金	17,026,000		
基金	3,997,701,598		
減債基金	1,869,347,539		
その他	2,128,354,059		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,901,944		
流動資産	3,286,263,669		
現金預金	1,482,315,709		
未収金	18,123,335		
短期貸付金	0		
基金	1,785,979,308		
財政調整基金	1,785,979,308		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-154,683		
資産合計	43,479,959,401	純資産合計	29,521,684,023
		負債及び純資産合計	43,479,959,401

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,824,362,936		
業務費用	5,889,789,797		
人件費	2,026,233,474		
職員給与費	1,474,712,875		
賞与等引当金繰入額	166,300,470		
退職手当引当金繰入額	76,213,286		
その他	309,006,843		
物件費等	3,650,318,836		
物件費	2,053,405,466		
維持補修費	635,183,942		
減価償却費	961,729,428		
その他	0		
その他の業務費用	213,237,487		
支払利息	44,540,305		
徴収不能引当金繰入額	1,441,527		
その他	167,255,655		
移転費用	6,934,573,139		
補助金等	3,816,560,689		
社会保障給付	1,942,747,935		
他会計への繰出金	1,174,382,093		
その他	882,422		
経常収益	369,949,687		
使用料及び手数料	178,177,099		
その他	191,772,588		
純経常行政コスト	12,454,413,249		
臨時損失	51,073,627		
災害復旧事業費	1,973,010		
資産除売却損	49,100,617		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	12,505,486,876		12,505,486,876
財源	13,010,246,808		13,010,246,808
税収等	8,857,522,666		8,857,522,666
国県等補助金	4,152,724,142		4,152,724,142
本年度差額	504,759,932		504,759,932
固定資産等の変動(内部変動)		245,444,026	-245,444,026
有形固定資産等の増加		630,066,986	-630,066,986
有形固定資産等の減少		-1,102,413,033	1,102,413,033
貸付金・基金等の増加		1,044,371,040	-1,044,371,040
貸付金・基金等の減少		-326,580,967	326,580,967
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	7,864,788	7,864,788	
その他	-63,902,372	-4,331,448	-59,570,924
本年度純資産変動額	448,722,348	248,977,366	199,744,982
前年度末純資産残高	29,072,961,675	41,675,546,221	-12,602,584,546
本年度末純資産残高	29,521,684,023	41,924,523,587	-12,402,839,564

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,917,881,529
業務費用支出	4,983,308,390
人件費支出	2,082,923,022
物件費等支出	2,688,589,408
支払利息支出	44,540,305
その他の支出	167,255,655
移転費用支出	6,934,573,139
補助金等支出	3,816,560,689
社会保障給付支出	1,942,747,935
他会計への繰出支出	1,174,382,093
その他の支出	882,422
業務収入	13,122,240,268
税金等収入	8,857,748,351
国県等補助金収入	3,893,131,022
使用料及び手数料収入	178,176,247
その他の収入	193,184,648
臨時支出	1,973,010
災害復旧事業費支出	1,973,010
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,202,385,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,645,835,432
公共施設等整備費支出	601,464,392
基金積立金支出	994,202,040
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,169,000
その他の支出	0
投資活動収入	677,757,075
国県等補助金収入	259,593,120
基金取崩収入	276,268,485
貸付金元金回収収入	50,312,482
資産売却収入	91,582,988
その他の収入	0
投資活動収支	-968,078,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,308,843,875
地方債償還支出	1,308,843,875
その他の支出	0
財務活動収入	876,366,000
地方債発行収入	876,366,000
その他の収入	0
財務活動収支	-432,477,875
本年度資金収支額	-198,170,503
前年度末資金残高	1,346,522,784
本年度末資金残高	1,148,352,281
前年度末歳計外現金残高	326,146,060
本年度歳計外現金増減額	7,817,368
本年度末歳計外現金残高	333,963,428
本年度末現金預金残高	1,482,315,709

全体貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,543,031,003	固定負債	21,296,390,796
有形固定資産	61,027,774,875	地方債	15,176,198,152
事業用資産	19,244,496,711	長期未払金	0
土地	12,834,244,700	退職手当引当金	432,199,289
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,530,414,603	その他	5,687,993,355
建物減価償却累計額	-16,322,064,677	流動負債	2,585,964,772
工作物	1,248,384,652	1年内償還予定地方債	1,692,765,966
工作物減価償却累計額	-1,048,022,567	未払金	348,048,472
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	183,039,406
航空機	0	預り金	333,963,428
航空機減価償却累計額	0	その他	28,147,500
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	23,882,355,568
建設仮勘定	1,540,000	【純資産の部】	
インフラ資産	39,307,854,829	固定資産等形成分	68,658,824,403
土地	9,815,315,648	余剰分(不足分)	-17,952,871,235
建物	2,239,612,448		
建物減価償却累計額	-1,504,005,142		
工作物	72,117,634,937		
工作物減価償却累計額	-46,874,935,395		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,514,232,333		
物品	9,218,224,341		
物品減価償却累計額	-6,742,801,006		
無形固定資産	224,546,023		
ソフトウェア	115,189,187		
その他	109,356,836		
投資その他の資産	5,290,710,105		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	139,982,955		
長期貸付金	17,026,000		
基金	5,099,810,000		
減債基金	1,869,347,539		
その他	3,230,462,461		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,648,850		
流動資産	8,045,277,733		
現金預金	6,189,076,857		
未収金	64,583,613		
短期貸付金	0		
基金	1,785,979,308		
財政調整基金	1,785,979,308		
減債基金	0		
棚卸資産	6,608,963		
その他	337,410		
徴収不能引当金	-1,308,418		
資産合計	74,588,308,736	純資産合計	50,705,953,168
		負債及び純資産合計	74,588,308,736

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	21,452,546,613		
業務費用	8,496,459,360		
人件費	2,262,332,461		
職員給与費	1,608,790,338		
賞与等引当金繰入額	183,039,406		
退職手当引当金繰入額	76,213,286		
その他	394,289,431		
物件費等	5,918,608,327		
物件費	3,462,076,520		
維持補修費	688,451,432		
減価償却費	1,768,080,375		
その他	0		
その他の業務費用	315,518,572		
支払利息	92,401,706		
徴収不能引当金繰入額	7,941,502		
その他	215,175,364		
移転費用	12,956,087,253		
補助金等	3,742,241,256		
社会保障給付	9,212,907,775		
他会計への繰出金	0		
その他	938,222		
経常収益	3,242,114,667		
使用料及び手数料	1,423,541,788		
その他	1,818,572,879		
純経常行政コスト	18,210,431,946		
臨時損失	62,883,184		
災害復旧事業費	1,973,010		
資産除売却損	60,797,814		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	112,360		
臨時利益	90,470		
資産売却益	0		
その他	90,470		
純行政コスト	18,273,224,660		
財源	20,598,094,666		
税収等	11,641,812,302		
国県等補助金	8,956,282,364		
本年度差額	2,324,870,006		
固定資産等の変動(内部変動)		634,615,369	-634,615,369
有形固定資産等の増加		1,655,691,230	-1,655,691,230
有形固定資産等の減少		-1,920,461,177	1,920,461,177
貸付金・基金等の増加		1,233,069,283	-1,233,069,283
貸付金・基金等の減少		-333,683,967	333,683,967
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	71,160,020	71,160,020	
その他	-63,902,372	-4,331,448	-59,570,924
本年度純資産変動額	2,332,127,654	701,443,941	1,630,683,713
前年度末純資産残高	48,373,825,514	67,957,380,462	-19,583,554,948
本年度末純資産残高	50,705,953,168	68,658,824,403	-17,952,871,235

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,622,475,922
業務費用支出	6,666,388,669
人件費支出	2,317,128,785
物件費等支出	4,041,682,814
支払利息支出	92,401,706
その他の支出	215,175,364
移転費用支出	12,956,087,253
補助金等支出	3,742,241,256
社会保障給付支出	9,212,907,775
他会計への繰出支出	0
その他の支出	938,222
業務収入	23,352,749,532
税込等収入	11,636,315,695
国県等補助金収入	8,422,846,826
使用料及び手数料収入	1,473,590,428
その他の収入	1,819,996,583
臨時支出	2,085,370
災害復旧事業費支出	1,973,010
その他の支出	112,360
臨時収入	90,470
業務活動収支	3,728,278,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,857,582,919
公共施設等整備費支出	1,624,513,636
基金積立金支出	1,182,900,283
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,169,000
その他の支出	0
投資活動収入	914,758,075
国県等補助金収入	489,491,120
基金取崩収入	283,371,485
貸付金元金回収収入	50,312,482
資産売却収入	91,582,988
その他の収入	0
投資活動収支	-1,942,824,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,549,511,006
地方債償還支出	1,549,511,006
その他の支出	0
財務活動収入	1,105,366,000
地方債発行収入	1,105,366,000
その他の収入	0
財務活動収支	-444,145,006
本年度資金収支額	1,341,308,860
前年度末資金残高	4,513,804,569
本年度末資金残高	5,855,113,429
前年度末歳計外現金残高	326,146,060
本年度歳計外現金増減額	7,817,368
本年度末歳計外現金残高	333,963,428
本年度末現金預金残高	6,189,076,857

連結貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,726,507,942	固定負債	22,143,148,335
有形固定資産	62,771,463,793	地方債等	15,654,897,370
事業用資産	20,025,183,809	長期未払金	0
土地	12,889,070,394	退職手当引当金	800,111,318
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,677,506,784	その他	5,688,139,647
建物減価償却累計額	-16,791,922,166	流動負債	3,298,126,584
工作物	1,326,483,403	1年内償還予定地方債等	2,402,470,838
工作物減価償却累計額	-1,077,494,606	未払金	348,053,503
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,122,301
航空機	0	預り金	333,981,340
航空機減価償却累計額	0	その他	28,498,602
その他	0	負債合計	25,441,274,919
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,540,000	固定資産等形成分	70,542,371,298
インフラ資産	39,967,102,980	余剰分(不足分)	-18,687,525,590
土地	10,445,926,085	他団体出資等分	0
建物	2,251,945,780		
建物減価償却累計額	-1,507,253,425		
工作物	72,143,705,156		
工作物減価償却累計額	-46,881,452,949		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,514,232,333		
物品	9,840,384,120		
物品減価償却累計額	-7,061,207,116		
無形固定資産	225,248,227		
ソフトウェア	115,891,391		
その他	109,356,836		
投資その他の資産	5,729,795,921		
投資及び出資金	190,972,564		
有価証券	148,902,564		
出資金	42,070,000		
その他	0		
長期延滞債権	141,897,974		
長期貸付金	17,026,000		
基金	5,390,560,191		
減債基金	1,869,347,539		
その他	3,521,212,652		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,660,806		
流動資産	8,569,612,685		
現金預金	6,399,224,945		
未収金	64,635,207		
短期貸付金	0		
基金	2,100,119,345		
財政調整基金	2,100,119,345		
減債基金	0		
棚卸資産	6,608,963		
その他	337,410		
徴収不能引当金	-1,313,184		
繰延資産	0		
資産合計	77,296,120,627	純資産合計	51,854,845,708
		負債及び純資産合計	77,296,120,627

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	26,853,535,665			
業務費用	8,997,381,119			
人件費	2,305,245,264			
職員給与費	1,622,777,099			
賞与等引当金繰入額	185,061,378			
退職手当引当金繰入額	76,349,549			
その他	421,057,238			
物件費等	6,284,300,087			
物件費	3,729,871,297			
維持補修費	692,670,190			
減価償却費	1,861,758,600			
その他	0			
その他の業務費用	407,835,768			
支払利息	96,349,511			
徴収不能引当金繰入額	7,958,225			
その他	303,528,032			
移転費用	17,856,154,546			
補助金等	2,717,254,607			
社会保障給付	14,938,168,983			
その他	200,730,956			
経常収益	3,288,982,847			
使用料及び手数料	1,438,804,342			
その他	1,850,178,505			
純経常行政コスト	23,564,552,818			
臨時損失	64,073,922			
災害復旧事業費	1,973,010			
資産除売却損	61,988,552			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	112,360			
臨時利益	18,442,170			
資産売却益	0			
その他	18,442,170			
純行政コスト	23,610,184,570		23,610,184,570	
財源	25,901,479,383		25,901,479,383	
税収等	14,102,970,269		14,102,970,269	
国県等補助金	11,798,509,114		11,798,509,114	
本年度差額	2,291,294,813		2,291,294,813	0
固定資産等の変動(内部変動)		540,300,224	-540,300,224	
有形固定資産等の増加		1,722,711,825	-1,722,711,825	
有形固定資産等の減少		-2,015,002,361	2,015,002,361	
貸付金・基金等の増加		1,279,616,943	-1,279,616,943	
貸付金・基金等の減少		-447,026,183	447,026,183	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	71,160,020	71,160,020		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	15,657,601	6,046,865	9,610,736	
その他	-158,758,893	-99,568,712	-59,190,181	
本年度純資産変動額	2,219,353,541	517,938,397	1,701,415,144	0
前年度末純資産残高	49,635,492,167	70,024,432,901	-20,388,940,734	0
本年度末純資産残高	51,854,845,708	70,542,371,298	-18,687,525,590	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,929,683,077
業務費用支出	7,073,528,530
人件費支出	2,359,900,223
物件費等支出	4,313,753,275
支払利息支出	96,349,511
その他の支出	303,525,521
移転費用支出	17,856,154,547
補助金等支出	2,717,254,608
社会保障給付支出	14,938,168,983
その他の支出	200,730,956
業務収入	28,703,002,766
税収等収入	14,097,473,662
国県等補助金収入	11,265,073,576
使用料及び手数料収入	1,488,852,982
その他の収入	1,851,602,546
臨時支出	2,085,370
災害復旧事業費支出	1,973,010
その他の支出	112,360
臨時収入	90,470
業務活動収支	3,771,324,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,926,624,741
公共施設等整備費支出	1,627,449,370
基金積立金支出	1,249,006,371
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,169,000
その他の支出	0
投資活動収入	983,571,745
国県等補助金収入	489,491,120
基金取崩収入	352,185,155
貸付金元金回収収入	50,312,482
資産売却収入	91,582,988
その他の収入	0
投資活動収支	-1,943,052,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,258,998,767
地方債等償還支出	2,258,641,963
その他の支出	356,804
財務活動収入	1,717,527,987
地方債等発行収入	1,717,527,987
その他の収入	0
財務活動収支	-541,470,780
本年度資金収支額	1,286,801,012
前年度末資金残高	4,771,800,275
比例連結割合変更に伴う差額	6,642,318
本年度末資金残高	6,065,243,606
前年度末歳計外現金残高	326,171,938
本年度歳計外現金増減額	7,809,402
本年度末歳計外現金残高	333,981,340
本年度末現金預金残高	6,399,224,946

Ⅲ 令和4年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日における時価により計上しています。
- ② 市場価格がない有価証券等
取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち時津町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計に長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計の国庫補助対象事業を加えたものを普通会計としています。

- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.7	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

195,775 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としてい
ます。 0 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

基金名	繰替金額(千円)
財政調整基金	0
減債基金	0
その他	0
合 計	0

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,999,445 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 8,200,810 千円
- ・ 将来負担額 15,290,510 千円
- ・ 充当可能基金額 6,026,914 千円

- ・ 充当可能特定歳入 1,591,345 千円
- ・ 基準財政需要額算入見込額 9,999,445 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,202,385 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	259,593 千円
減価償却費	▲961,729 千円
長期延滞債権増差額	6,027 千円
未収金増差額	▲3,551 千円
徴収不能引当金繰入額	▲1,441 千円
退職手当引当金繰入額	▲76,213 千円
賞与引当金繰入額	▲166,300 千円
その他	245,989 千円
純資産変動計算書の本年度差額	504,760 千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円